

運用実績

基準価額

9,712円

前月末比

▲607円

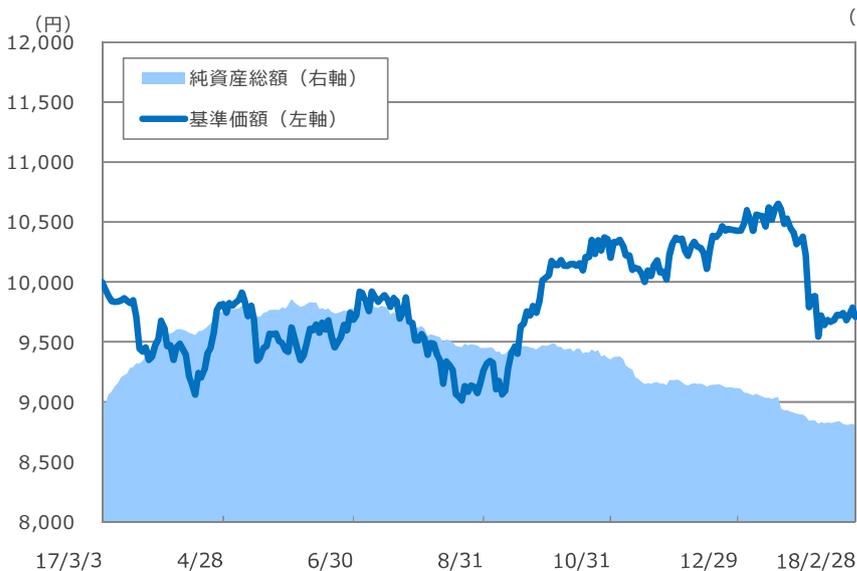
純資産総額

647百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2017年3月3日

基準価額等の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。

資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
米国中小型割安株・マザーファンド	631	97.6%
現金等	16	2.4%
マザーファンド	金額	比率
外国株式	582	92.3%
現金等	49	7.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-2.88%	-5.88%	-5.92%	4.84%	-	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

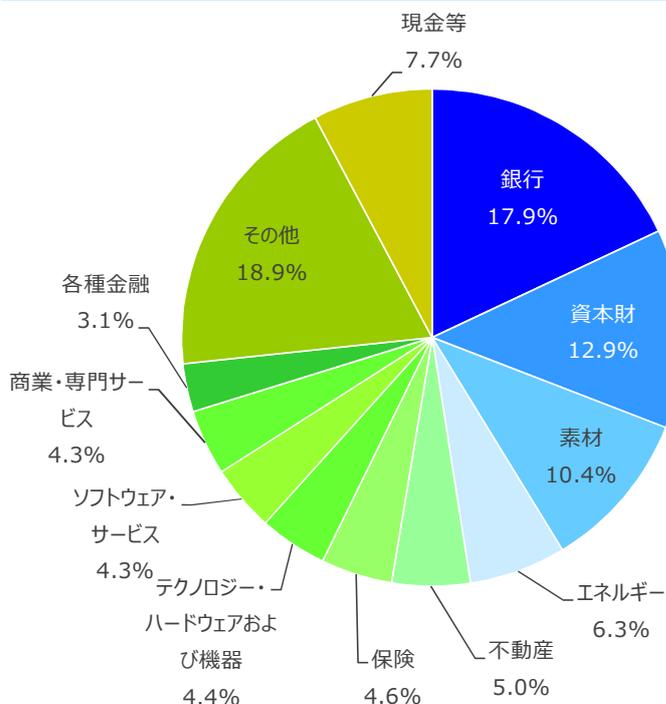
決算期	—	—	—	—	—	設定来累計
決算日	—	—	—	—	—	
分配金	—	—	—	—	—	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。(初回決算は2018年3月5日です。)

運用資産の状況 (本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。)

※ 本ファンドの主要投資対象である米国中小型割安株・マザーファンドは、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCに運用を再委託しています。

業種別構成比率



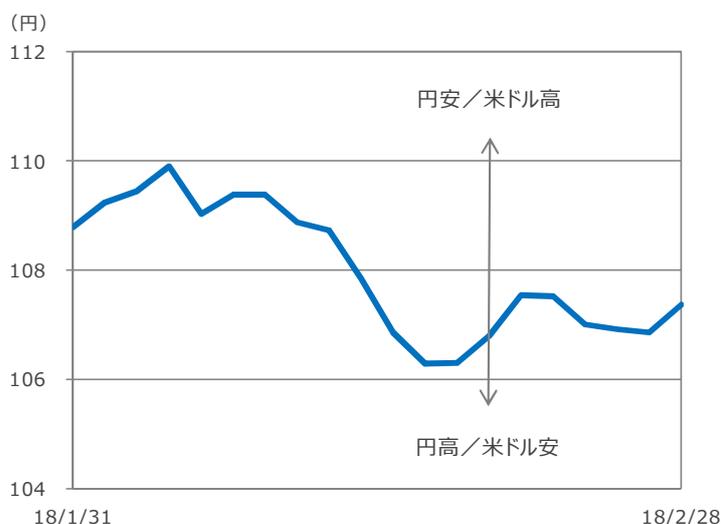
※業種別構成比率は、純資産総額に対する割合です。
 ※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

銘柄名	比率
1 エンコンパス・ヘルス	1.25%
2 ファースト・アメリカン・フィナンシャル	1.24%
3 オリオン・エンジニアード・カーボンス	1.23%
4 バースーム・マテリアルズ	1.23%
5 デラックス	1.21%
6 コンフォート・システムズUSA	1.21%
7 MKSインスツルメンツ	1.20%
8 クレイン	1.20%
9 イングレディオ	1.20%
10 シネックス	1.20%
組入銘柄数	97銘柄

※比率は純資産総額に対する割合です。

為替 (米ドル/円) の推移



※為替レートは、一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

当月末

107.37円

月間騰落率

▲1.31%下落

当月の市場動向及びファンドの運用状況

※下記のコメントは、本ファンドのマザーファンドにおいて実質的な運用を行っているアリアンツ・グローバル・インベスターズからのコメントです。

当月の市場動向

当月の米国株式市場は、値動きの激しい展開となりました。月前半の急激な調整により、米国株式の年初来リターンはマイナスになりました。賃金インフレに加え、直近の債券利回りの上昇やバリュエーションへの懸念が投資家の不安を煽り、株価の調整を引き起こしました。

米国の株価は、月前半で過去2年において最大の週間下落幅を記録しました。その後は株価が反転上昇し、過去5年で最大の週間上昇率を達成しました。しかしながら前半の下落分は補えず、月間では若干のマイナスとなりました。

米連邦準備制度理事会（FRB）が公表した1月の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録によると、政策立案者らの間で米国経済、インフレ率、燃料価格に対する楽観的な見方が強まりつつあることが明らかになりました。

この結果を受け、FRBがよりタカ派の政策を実施する可能性があるとの見方が広がりました。このことはFRBパウエル新議長が米国議員らに語った内容からも読み取れます。それによると、パウエル氏の個人的見通しとして米国経済は昨年12月以降堅調に推移しており、インフレ率も目標の2%の水準に近づいているとしています。

ファンドの運用状況

米国連邦政府にITサービスを提供しているCSRAは、市場予想を上回る四半期決算（12月末期）を発表した後、総合軍事企業のゼネラル・ダイナミクスより買収提案を受けたことで上昇し、寄与度上位となりました。

半導体および工業用機器製造企業のMKSインスツルメンツは、市場予想を上回る第4四半期決算を発表し、上昇しました。半導体需要の高まりを背景に同社のライト＆モーション事業の売上高が高水準だったことが好決算の要因となりました。加えてニューポート社の買収によるシナジー効果による新製品の利益率改善、政府の税制改革による恩恵の享受が期待できるとして、経営陣は業績見通しを上方修正しました。

エンジニアリング企業のKBRは、一部の事業に対して慎重な見方が広がったことなどから、下落しました。政府向けサービス事業、並びにテクノロジー＆コンサルティング事業は好調だった一方、エンジニアリング＆建設事業が冴えない結果となりました。同社のジョイントベンチャーでオーストラリア北部沖にガス掘削を実施しているイクスLNGは、引き続き事故の影響を被っています。経営陣はプロジェクトに対する資金需要の高まりの結果として、約20億ドルの資本増強を計画していることを発表しました。

車軸メーカーのデーナは、第4四半期決算の内容は概ね市場予想通りだったものの、利益率は低下しました。これは新規のジープ・ラングラー事業に掛かる費用のためと思われます。なお、同社経営陣は配当金を一株あたり0.06ドルから0.10ドルへと引き上げました。

当月は2銘柄を新規で購入し、2銘柄を全売却しました。

金融サービス企業のスティーブル・フィナンシャルは、株価が割安だと判断し新規に購入しました。

軍事技術企業のオービタルATKは、昨年に米国大手軍事関連企業のノースロップ・グラマンから買収提案を受けていましたが、今回その提案が同社の株主からの承認を得たことで、を売却しました。

※コメントに記載のある企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後述の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

今後の見通しと運用方針

※下記のコメントは、本ファンドのマザーファンドにおいて実質的な運用を行っているアリアンツ・グローバル・インベスターズからのコメントです。

米国株式は2018年に入りほぼ放物線を描くように上昇し、主要株価指数のS&P500は2018年1月26日時点で7.5%上昇しました。

しかし、2月に入ると米国10年債利回りが2.65%をつけ、それを上回る利回り水準が2週間継続したことからボラティリティが上昇しました。また、コアインフレ率の上昇もボラティリティの上昇の一因の可能性があります。

足元では、FRBがインフレ率の上昇傾向を認めており、今後12カ月で目標インフレ率である2.0%に達するとみています。

さらに、短期的には引き続き3月の米国政府の閉鎖の可能性が浮上することなどにより、一層のボラティリティ上昇の余地はあるとみています。

当戦略のように配当やバリューに注目する株式ポートフォリオは、株式投資に対してある種の保護を提供できるものと考えています。過去の実績から、配当実績のある企業の株価は、配当を支払わない企業の株価よりも低いボラティリティで推移することが示唆されています。

米国の投資家はより不安定になる可能性のある株式市場環境に直面しており、私どもは引き続き魅力的なバリュエーションと安定した業績の伸びが期待できる投資機会を特定していきます。

バリュエーションが魅力的で、かつファンダメンタルが健全な企業に投資することにより、上昇局面ではリターンを捉えつつ、下落局面では資産を保全し、それを投資家の皆様に還元することを目指していきます。

《ご参考》－組入上位10銘柄の概要－

	銘柄名（英語名称）	業種	比率
事業紹介			
1	エンコンパス・ヘルス（ENCOMPASS HEALTH CORP） 米国並びにプエルトリコで事業を展開する企業。入院専門のリハビリ病院、在宅看護仲介事業などのヘルスケア・サービスを手掛ける。	ヘルスケア機器・サービス	1.25%
2	ファースト・アメリカン・フィナンシャル（FIRST AMERICAN FINANCIAL） カリフォルニア州に本拠地を置く金融・保険サービス持株会社。権原保険事業部門、特殊保険事業部門を通じ、さまざまな金融サービスを提供している。	保険	1.24%
3	オリオン・エンジニアード・カーボンス（ORION ENGINEERED CARBONS） カーボン・ブラック製造の世界的大手企業。塗料、印刷インク、ポリマー、天然ゴムなど幅広い用途向けに高性能の製品を提供している。	素材	1.23%
4	バースーム・マテリアルズ（VERSUM MATERIALS） 2016年10月にエアール・プロダクツ・アンド・ケミカルズから分離した、半導体業界向けに材料を提供する大手企業。	半導体・半導体製造装置	1.23%
5	デラックス（DELUXE） 小切手印刷の大手企業であり、金融機関、中小企業、個人向けに関連サービスも提供。また、マーケティング・サポート、ロゴデザイン等、顧客獲得に向けたサービスも展開。	商業・専門サービス	1.21%
6	コンフォート・システムズUSA（COMFORT SYSTEMS USA） 学校、博物館、高層ビル、病院、工場など、幅広い分野で冷暖房空調設備サービスを提供する会社。	資本財	1.21%
7	MKSインストルメンツ（MKS INSTRUMENTS） 半導体デバイス等の製造プロセスにおけるパラメーターの測定・制御・分析を行う機器を製造・販売する企業。光学フィルタ、医療機器等の幅広い分野にわたる製品も手掛ける。	半導体・半導体製造装置	1.20%
8	クレーン（CRANE） 産業用機器総合メーカー。自動販売機、航空機のブレーキなどの製造を手掛け、多くのニッチな市場で確固たる地位を築いている。	資本財	1.20%
9	イングレディオン（INGREDION） でん粉、糖化製品を食品、飲料、酒造、製薬、製紙などの産業に提供する企業。とうもろこし、タピオカ、小麦、じゃがいもなどを原料作物とした加工原料を供給している。	食品・飲料・タバコ	1.20%
10	シネックス（SYNNEX CORP） BtoB向け情報技術サプライチェーン・サービス会社。30以上の国々にて事業を展開。	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.20%

※比率は純資産総額に対する割合です。

※事業紹介は本ファンドのご理解を深めていただくために作成したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上表に記載の内容は基準日現在のものであり、将来予告なく変更する場合があります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

この投資信託（以下「本ファンド」という場合があります。）は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色



1 米国中小型割安株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、実質的に以下のような運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- 原則として、米国の金融商品取引所に上場する中小型株式*の中から、高配当かつバリュエーションが割安と判断される企業の株式等に投資します。
※ 普通株式の他、優先出資証券、新株予約権付社債、上場不動産投資信託(REIT)、米国預託証書(ADR)等にも投資することがあります。
- ポートフォリオ構築にあたっては、配当利回り、バリュエーション、モメンタム、流動性等の分析・評価を行い、利益や配当の質、財務体質やキャッシュフローにも着目し、原則として約100銘柄程度に分散投資します。



2 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。



3 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。



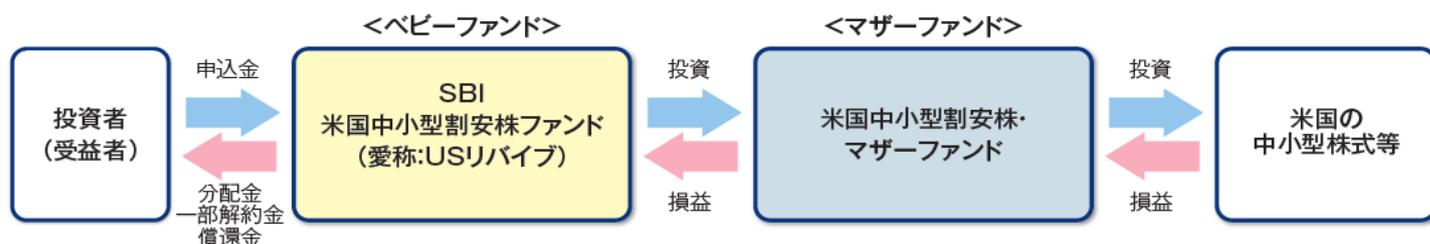
4 アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが実質的な運用を行います。

- マザーファンドの運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCに運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、アリアンツ・グローバル・インベスターズグループの米国運用子会社です。

■ ファンドの仕組み

本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンド（本ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンド受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



ファンドの特色

本ファンドの運用プロセス

投資対象銘柄ユニバース 約400~600銘柄

スクリーニング

投資対象銘柄ユニバースの絞り込み

ファンダメンタルズ調査

ポートフォリオ構築 約100銘柄程度

高配当で、かつバリュエーションが割安と判断される企業を選別

■スクリーニングのポイント

・配当利回り ・バリュエーションによるランキング ・流動性
・株価モメンタム、等

財務分析によるファンダメンタルズ調査と組入れ候補銘柄のリスクの検証

■調査のポイント

・バランスシート ・キャッシュフロー ・利益と配当の質、等

※上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

マザーファンドの実質的な運用を行う「アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC」について

アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCは、アリアンツ・グローバル・インベスターズの米国運用子会社です。



子会社

アリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S.LLC

アリアンツ・グローバル・インベスターズの米国運用子会社です。同社は、世界最大級の保険会社で125年以上の歴史を持つアリアンツグループ傘下であり、グローバルに資産運用業務を展開しています。世界18カ国で事業展開、運用資産残高約64兆円。
また、米国テキサス州ダラスを拠点とする運用チーム※は、アリアンツ・グローバル・インベスターズの中でもバリュー株運用のプラットフォームとして重要な役割を担っており、10名の運用プロフェッショナル（平均経験年数23年）が運用しています。運用資産残高約2兆円。

2017年9月末時点（運用資産残高は、1米ドル112.36円で換算）

※運用チームは、アリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S.LLCの子会社であるNFJインベストメント・グループ LLCでしたが、2017年7月1日付でアリアンツ・グローバル・インベスターズ U.S.LLC と統合し、すべての権利義務が同社親会社に承継されました。実質的な運用体制に変更はありません。

※ 資金動向、市況動向、投資対象国の政治や経済情勢の変動、当該諸国の法規制等の変更、その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に米国株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。また、外貨建て資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因は以下の通りです。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
為替変動リスク	外貨建て資産への投資については、為替変動による影響を受けます。本ファンドが保有する外貨建て資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、本ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資した株式について、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落要因のひとつであり、これにより本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、本ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・ 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。なお、デリバティブ取引については、社内規則に基づいて投資方針に則った運用が行われているか日々モニタリングを行っています。

(愛称：US リバイブ)

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨークの証券取引所またはニューヨークの商業銀行のいずれかの休業日の場合には、購入・換金の受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約または換金の請求額が多額となる場合には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：平成29年3月3日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・受益証券の口数が10億口を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年3月5日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には変更となる場合があります。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.9332%（税抜：年1.79%）を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。	
	運用管理費用（信託報酬）	年1.9332%（税抜：年1.79%）
	内 委託会社	年1.1772%（税抜：年1.09%）
	販売会社	年0.7128%（税抜：年0.66%）
誤 受託会社	年0.0432%（税抜：年0.04%）	
委託会社の報酬には、マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託先への報酬（年0.69%）が含まれています。		
その他費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：US リバイブ)

追加型投信／海外／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。